

受信通知

送信されたデータを受け付けました。
なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	東税務署
利用者識別番号	2382071010210045
氏名又は名称	株式会社 グリーンスタッフ
代表者等氏名	石川 大造
受付番号	20240330160704747310
受付日時	2024/03/30 16:07:04
種目	法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自	令和05年02月01日
事業年度 至	令和06年01月31日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	△757,944円
差引確定法人税額	0円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	25,278,902円
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	0円
差引確定地方法人税額	0円

東

年 月 日
稅務署長 殿

中央区南久宝寺町4丁目4番13号
電話(06)4708-4170

3号
0

ジョーシスタップ

0	0	1	0	6	3	3	6	2
---	---	---	---	---	---	---	---	---

ダイソウ

大造

文山8番5-502号

2
1
0
E
C
C
C
t
C

[illegible]

黄色申告		連番号											
整理番号	0	0	1	5	4	7	7	6					
事業年度 (至)			年			月		日					
売上金額	千					十				百	万		
申告年月日			年			月		日					
通期日付印	確認	庁指定	届指等		区分								
年月日													
申告区分													
法人税	(印)	環境税	(修)	地方税	(印)	環境税	(修)						

2月31日

事業年度の法人税
課税事業年度の地方税
（中間申告の場合）
確定申告書
（日）
年月日

適用細明細書提出の有無	(有)	(有)	(無)
税理士法第33条の2の書面提出の有無	(有)	(有)	(有)
税理士法第30条の書面提出の有無	(有)		

[illegible]

の計		算	
18	16 + 17	18	16 + 17
19	12	19	12
20	18 - 19	20	18 - 19
21	所得税額等の還付金額 (20)	21	所得税額等の還付金額 (20)
22	中間納付額 (14) - (13)	22	中間納付額 (14) - (13)
23	欠損金の繰戻しによる還付請求税額	23	欠損金の繰戻しによる還付請求税額
24	計 (21) + (22) + (23)	24	計 (21) + (22) + (23)

この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (57)

外 25

0 0

[illegible][illegible][illegible]

この年度が経過するまでの場合のこの申告により納付すべき地方法人税額 (8)						44																	
剰余金・利益の配当金額 (剰余金の分配) の金額																							
剰余財産の最後の分配又は引渡しの日						令和	年	月	日	決算確定の日						令和	年	月	日				
運する金						銀行						本店、支店						郵便局名等					
受ける金融機関番号						金融組合 農協、漁協						出所 本所、支所						預金					
口座番号						ゆうちょ銀行の 貯金記号番号						-											
※税務署処理欄																							

南中博文税理士事務所
南中 博文

南中博文税理士事務所
南中 博文

法人税額		の計		算
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 (1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額)又は(別表一付表「51」)				
45	000	(45)の15.0%相当額	48	0
(1)のうち特別税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)－10億円× $\frac{12}{12}$				
46	000	(46)の%相当額	49	
その他の所得金額 (1)－(45)－(46)				
47	000	(47)の23.2%相当額	50	
地方税法				
所得の金額に対する法人税額 (28)				
51	000	(51)の10.3%相当額	53	0
課税留保金額に対する法人税額 (29)				
52	000	(52)の10.3%相当額	54	
この申告が修正申告である場合の計算				
この法人税額の申告前の	55	確定地方法人税額	58	
		還付金額	59	
		欠損金の繰戻しによる還付金額	60	
この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (15)－(55)若しくは(15)＋(56)又は(56)－(24)		の計	61	00
土地				
土地譲渡税額 (別表三(二)「25」)	62	土地譲渡税額 (別表三(三)「21」)	64	00
同上 (別表三(二の二)「26」)	63			
地方法人税額に係る外国税額の控除額の計算				
外国税額 (別表六(二)「56」)	65	控除しきれなかった金額 (65)－(66)	67	
控除した金額 (37)	66			

事業年度	令和5.2.1 令和6.1.31	法人名
株式会社 グリーンスタッフ		

書籍明細に関する判定の同等会社等

株	特	同	族	会	社	の	判	定																
株	11	(21) の上位 1 順位の株式数又は出資の金額	12	株 式 数 等 に よ る 判 定 $\frac{(11)}{(1)}$	13	(22) の上位 1 順位の議決権の数	14	議 決 権 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(13)}{(4)}$	15	(21) の社員の 1 人及びその同族関係者の合計人数のうち最も多い数	16	社 員 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(15)}{(7)}$	17	特 定 同 族 会 社 の 判 定 割 合 (112)、(14) 又は (116) のうち最も高い割合	18	特 定 同 族 会 社 (同 族 会 社) 非 同 族 会 社								
株	1	期 末 現 在 の 発 行 済 株 式 の 総 数 又 は 出 資 の 総 額 610	2	(19) と (21) の上位 3 順位の株式数又は出資の金額 610	3	株 式 数 等 に よ る 判 定 $\frac{(2)}{(1)}$	100.0	内	4	期 末 現 在 の 議 決 権 の 総 数	5	(20) と (22) の上位 3 順位の議決権の数	議 決 権 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(5)}{(4)}$	6	期 末 現 在 の 社 員 の 総 数	7	社 員 の 3 人 以 下 及 び こ れ ら の 同 族 関 係 者 の 合 計 人 数 の う ち 最 も 多 い 数	8	社 員 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(8)}{(7)}$	9	100.0	10	(3)、(6) 又は (9) のうち最も高い割合	同 族 会 社 の 判 定 割 合

第 6 章 数式基本計算

[illegible]

所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)

事業年度 令和 5. 2. 1 法人名 株式会社 グリーンスタッフ
令和 6. 1. 3 1

区 分		総 額			留 保 社 外 分			配 当 外 出
		①	額	円	②	円	③	円
当期利益又は当期欠損の額	1		4962,944	円		4962,944	円	配当その他
損金経理をした法人税及び地方法人税（附帯税を除く。）								
損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3							
損金経理をした納税充当金	4		205,000			205,000		その他
損金経理をした附帯税（利子税を除く。）、加算金、延滞金（延滞分を除く。）及び通世税	5							その他
減価償却の償却超過額	6							その他
役員給与の損金不算入額	7							その他
交際費等の損金不算入額	8							その他
通算法人に係る加算額 （別表四付表「5」）	9							外※
	10							
算								
小 計	11		205,000			205,000		外※
減価償却超過額の当期認容額	12							
納税充当金から支出した事業税等の金額	13							
受取配当等の益金不算入額 （別表八（一）「5」）	14							※
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 （別表八（二）「26」）	15							※
受贈益の益金不算入額	16							※
適格現物分配に係る益金不算入額	17							※
法人税等の中間納付額及び過額納に係る還付金額	18							
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19							※
通 算 法 人 に 係 る 減 算 額 （別表四付表「10」）	20							※
	21							
算								
小 計	22							外※
仮 計	23		4757,944			4757,944		外※
（1）+（11）-（22）								
仮 算 繰 上 取 利 子 等 の 損 金 不 算 入 額 （別表十七（二の二）「29」又は「34」）	24							その他
超過利子等（二の三）「10」）	25							※
仮 算 繰 上 取 利 子 等 の 損 金 不 算 入 額 （別表十七（二の三）「10」）	26		4757,944			4757,944		外※
（23）から（25）までの計								
寄附金の損金又は（24）又は（40）	27							その他
法人税額（別表六（一）「6」の③）	29							その他
税額控除の寄附金となる外国法人税の額 （別表六（二の二）「7」）	30							その他
分税時課税外国税当額及び外国税会社税に係る課税外国税当額 （別表六（五の二）「5の⑤」）+（別表十七（三の六）「11」）	31							その他
合 計 （26）+（27）+（29）+（30）+（31）	34		4757,944			4757,944		外※
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失 大損金額の寄附金等入額	37							※
非経費合計又は経費利益額又は経費損失額	38							※
差 引 計 （34）+（37）+（38）	39		4757,944			4757,944		外※
生大損金又は災害損失等経費繰戻が行われる場合の存在 等大損金の損金算入額（別表七（三）「19」又は「21」）	40							※
通算対象大損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の 益金算入額（別表七（二の二）「5」又は「11」）	41							※
差 引 計 （39）+（40）+（41）	43		4757,944			4757,944		外※
欠 損 金 等 の 当 期 除 額 （別表七（4の計））+（別表七（四）「10」）	44							※
総 計 （43）+（44）	45		4757,944			4757,944		外※
税金控除の算定の目的に関する事業年度に係る事業税及び 特別法人事業税の損金算入額	51							
所得金額又は欠損金額	52		4757,944			4757,944		外※

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	令和5.2.1	法人名	株式会社 グリーンスタッフ
	令和6.1.31		

別表五(一)

令五・四・一以後終了事業年度分

Ⅰ 利益積立金額の計算に関する明細書									
区 分	期首現在利益積立金額 ①	当期の増減			差引翌期首現在利益積立金額 ①－②＋③ ④				
		減	増	増					
		②	③	④					
利 益 準 備 金	1	円	円	円	円				
積立金	2								
資 本 金 等 の 額	3	46,000,000			46,000,000				
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								
	11								
	12								
	13								
	14								
	15								
	16								
	17								
	18								
	19								
	20								
	21								
	22								
	23								
	24								
繰越損益金（損は△）	25	416,989,971	416,989,971	417,952,915	417,952,915				
納 税 充 当 金	26	205,000	205,000	205,000	205,000				
未 納 法 人 税 及 び 未 納 地 方 税 （附帯税を除く。）	27	△	△	△	△				
未 払 通 算 税 効 果 額 （退職年金等の積立金） （均等割額を除く。）	28								
未 納 道 府 県 民 税 （均等割額を含む。）	29	75,000	△	75,000	△				
未 納 市 町 村 民 税 （均等割額を含む。）	30	130,000	△	130,000	△				
差 引 合 計 額	31	422,989,971	416,989,971	417,952,915	423,952,915				

Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書						
区 分	期 首 現 在 額 資 本 金 等 ①	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 額 資 本 金 等 の ①－②＋③ ④		
		増	減			
資 本 金 又 は 出 資 金	32	40,000,000	円	40,000,000		
資 本 準 備 金	33					
利 益 積 立 金 額	34	6,000,000		6,000,000		
	35					
差 引 合 計 額	36	46,000,000		46,000,000		

租税公課の納付状況等に関する明細書

令和5.2.1 法人名 株式会社 グリーンスタッフ
事業年度 令和6.1.31

税目及び事業年度		期首 未納税額	当期発生税額	当期 充当金 取崩し による	期中 仮払 金に よる	納付 税額に よる	税理 に よる	期末 未納税額 ①+②-③-④-⑤	現在 税額 ⑥
法人税及び地方税法人税	1	円		円		円		円	
	2								
	3		円						
	4		0					0	
	計		0					0	
道府県民税	6								
	7								
	8								
	9		75,000					75,000	
	計		75,000					75,000	
市町村民税	11								
	12	130,000							
	13								
	14		130,000					130,000	
	計	130,000	130,000					130,000	130,000
事業税及び特別法人事業税	16								
	17								
	18								
	19								
	計								
その他の	20								
	21								
	22		206,600					206,600	0
	23								
	計								
繰入金	24								
	25								
	26								
	27								
	計								
取崩額	28								
	29								
	30	205,000							
	31	205,000							
	計								
通算法人の通算税効果額の発生状況等の明細	32								
	33	205,000							
	34	205,000							
	35								
	計								
事業年度	42								
	43								
	44								
	45								
	計								

欠損金の損金算入等に関する
明細書

事業 年度	令和 5. 2. 1 令和 6. 1.3 1	法人 名	株式会社 グリーンスタッフ
----------	---------------------------	---------	---------------

別表七(一)

控 除 前 所 得 金 額		1	△757,944		損 金 算 入 限 度 額	2	円
(別表四「43の①」)		(1) × $\frac{100}{100}$					
事 業 年 度	区 分	控 除 未 済 欠 損 金 額		当 期 控 除 額 (当該事業年度の(3)と(2) - 当該事業年度前の(4)の合計額) のうち少ない金額)	期 間 繰 越 額 (3)-(4) 又は (別表七(四)「15」)	円	
		3	4				5
・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失		円	円	円		
・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
平成31. 2. 1 令和 2. 1.3 1	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	8,933,792			8,933,792		
令和 2. 1.3 1	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	15,587,166			15,587,166		
令和 3. 1.3 1	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
令和 4. 1.3 1	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
令和 4. 2. 1.3 1	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
計		24,520,958			24,520,958		
当 欠	損 金 額 (別表四「52の①」)	757,944	欠 損 金 の 繰 戻 し 額	円			
期 上 の うち	青 色 欠 損 金 額	(16の③)		757,944			
分	災 害 損 失 欠 損 金 額						
合 計				25,278,902			
災害により生じた損失の額がある場合の繰越控除の対象となる欠損金額等の計算							
災 害 の 種 類		棚 卸 資 産	災害のやんだ日又は やれを得ない事情のやんだ日 (固定資産に準ずる繰越資産を含む。)	・ ・ ・			
災 害 を 受 け た 資 産 の 別		①	②	① + ②			
当 期 の 欠 損 金 額 (別表四「52の①」)	6	円	円		円		
災 害 による損失の繰 越控除額	7						
被災資産の滅失等により生じた損失の額	8						
被災資産の原状回復のための費用等に 係る損失の額	9						
被災資産の拡大又は発生防止のための費 用に係る損失の額	計 9						
生 額	(7) + (8) + (9)						
保 険 金 又 は 損 害 賠 償 金 等 の 額	11						
差 引 災 害 に よ り 生 じ た 損 失 の 額 (10) - (11)	12						
同上のうち所得税額の選付又は欠損金の繰戻しの 対象となる災害損失金額	13						
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額	14						
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 (60の③)と(130の③) - (140の③)のうち少ない金額)	15						
繰越控除の対象となる欠損金額 (60の③)と(120の③) - (140の③)のうち少ない金額)	16						

合五・四・一以後終了事業年度分

交際費等の損金算入に関する明細書

事業 年度	令和 5. 2. 1 令和 6. 1.31	法人 名	株式会社 グリーンスタッフ	
----------	--------------------------	---------	---------------	--

支出交際費等の額 (8の計)	1	1,602,770 円	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	1,602,770 円
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計)× $\frac{50}{100}$	2		損金不 算入額 (1)-(4)	5	0
中小法人等の定額控除限度額 (((1)と((800万円× $\frac{12}{12}$))又は(別表十五 付表「5」))のうち少ない金額)	3	1,602,770			

支出交際費等の額の明細					
科 目	支 出	額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち の接待 飲食費 の額
	6	円	7 円	8 円	9 円
交 際 費	1,602,770	円		1,602,770 円	円
計	1,602,770			1,602,770	

旧定額法又は定額法による減価償却
資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度 令和 5. 2. 1
令和 6. 1. 31 法人名

株式会社 グリーンスタッフ

種別	1	建物附属設備				合計
資産	2					
細目	3					
取得年月日	4					
事業の用に供した年月	5					
耐用年数	6					
取得価額又は製作価額	7	1,867,440	円外	円外	円外	1,867,440
取得価額	8					
差引取得価額	9	1,867,440				1,867,440
償却額計算の対象となる額	10	1,764,130				1,764,130
期末現在の積立金の額	11					
積立金の期中取崩額	12					
差引帳簿記載金額	13	1,764,130	円外	円外	円外	1,764,130
損金に計上した当期償却額	14	0				0
前期から繰り越した償却超過額	15		円外	円外	円外	
合計	16	1,764,130				1,764,130
当期残存価額	17					
平成19年3月31日以前取得	18					
平成19年3月31日以後取得	19					
旧定額法の償却率	20					
算出償却額	21		円	円	円	
増加償却額	22					
合計	23					
平成19年4月1日以後取得	24					
定額法の償却計画の基礎となる金額	25	1,867,440				1,867,440
定額法の償却率	26					
算出償却額	27	186,744	円	円	円	186,744
増加償却率	28					
合計	29	186,744				186,744
当期分の普通償却限度額等	30	186,744				186,744
特別償却の特典	31		円外	円外	円外	
特別償却の特典	32					
前期から繰り越した特別償却不足額	33					
合計	34	186,744				186,744
当期償却額	35	0				0
差引償却額	36	186,744				186,744
償却超過額	37					
前期からの繰越額	38		円外	円外	円外	
当期償却不足によるもの	39					
積立金の取崩し	40					
差引合計翌期への繰越額	41					
翌期に繰り越すべき特別償却不足額	42					
当期において切り替える特別償却不足額	43					
差引翌期への繰越額	44					
当期償却不足額	45					
当期償却不足額	46					
当期償却不足額	47					

旧定率法又は定率法による減価償却
資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度 令和 5. 2. 1
令和 6. 1. 31
法人名 株式会社 グリーンスタッフ

種別	1	車両運搬具	工具器具備品	合計
資産細目	2			
取得年月日	3			
事業の用に供した年月日	4			
耐用年数	5			
取得価額又は製作価額	6			
取得価額又は製作価額 (7)のうち備忘簿方式による圧縮記録の場合の償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額	7			
差引取得価額	8			
償却額計算の対価となる額	9			
期末現在の積立金の額	10			
積立金の期中取崩額	11			
償却額計算の対価となる額	12			
差引帳簿記載金額 (10) - (11) - (12)	13			
損金に計上した当期償却額	14			
前期から繰り越した償却超過額	15			
合計 (13) + (14) + (15)	16			
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17			
償却額計算の基礎となる金額 (16) - (17)	18			
平成19年度 取得価額 × 5 %	19			
旧定率法の償却率 (9) × 100	20			
算出償却額 (18) × (20)	21			
増加償却額 (21) × 増減率	22			
合計 (20) + (22) × (19) - (19)	23			
定率法の償却率 (18) × (25)	24			
調整前償却額 (18) × (25)	25			
平成19年度 取得価額 × 5 %	26			
算出償却額 (18) × (20)	27			
増加償却額 (21) × 増減率	28			
合計 (20) + (22) × (19) - (19)	29			
日以後取得の場合 改定償却率	30			
増加償却額 (29) × (30)	31			
合計 (20) + (22) × (19) - (19)	32			
当期分の普通償却限度額等 (23) × (32)又は(31) × (32)	33			
特別の償却限度額 特別の償却率	34			
特別の償却率 特別の償却率	35			
特別の償却率 特別の償却率	36			
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37			
合計 (34) + (36) + (37)	38			
償却超過額 (38) - (39)	39			
償却超過額 (39) - (38)	40			
前期からの繰越額	41			
当期から繰り越すもの 償却不足によるもの	42			
当期から繰り越すもの 償却超過によるもの	43			
差引合計 (41) + (42) - (43) - (44)	44			
特別償却不足額 (40) - (43)と(38) + (37)のうち不足金額	45			
特別償却不足額 (40) - (43)と(38) + (37)のうち不足金額	46			
特別償却不足額 (40) - (43)と(38) + (37)のうち不足金額	47			
特別償却不足額 (40) - (43)と(38) + (37)のうち不足金額	48			
特別償却不足額 (40) - (43)と(38) + (37)のうち不足金額	49			
特別償却不足額 (40) - (43)と(38) + (37)のうち不足金額	50			
特別償却不足額 (40) - (43)と(38) + (37)のうち不足金額	51			

決 算 報 告 書

(第 26 期)

自 令和 5 年 2 月 1 日
至 令和 6 年 1 月 31 日

株 式 会 社 グ リ ー ン ス タ ッ プ
大阪府大阪市中央区南久宝寺町4丁目4番13号

貸借対照表

株式会社 グリーンスタッフ

令和 6年 1月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 30,238,407】	【流 動 負 債】	【 252,663】
現 金 及 び 預 金	4,182,541	未 払 金	44,600
売 掛 金	8,465,437	未 払 法 人 税 等	205,000
商 品	9,630,300	預 り 金	3,063
立 替 金	7,806,429	【固 定 負 債】	【 70,092,631】
未 収 入 金	153,700	長 期 借 入 金	61,165,000
【固 定 資 産】	【 62,153,972】	長 期 未 払 金	8,927,631
(有 形 固 定 資 産)	(35,339,663)	負 債 合 計	70,345,294
建 物 附 属 設 備	1,764,130		
車 両 運 搬 具	21,000,001		
工 具 器 具 備 品	12,575,532		
(無 形 固 定 資 産)	(72,800)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	72,800	【株 主 資 本】	【 22,047,085】
(投資その他の資産)	(26,741,509)	資 本 金	40,000,000
出 資 金	20,000	(利 益 剰 余 金)	(Δ17,952,915)
差 入 保 証 金	16,003,176	その他利益剰余金	Δ17,952,915
保 険 積 立 金	10,255,117	繰 越 利 益 剰 余 金	Δ17,952,915
長 期 前 払 費 用	463,216	純 資 産 合 計	22,047,085
資 産 合 計	92,392,379	負 債 ・ 純 資 産 合 計	92,392,379

損益計算書

株式会社 グリーンスタッフ

自 令和 5年 2月 1日
至 令和 6年 1月31日

単位：円

科 目	金 額	
【売上高】 売 上 高 訪 問 看 護 収 入	10,107,415	
	11,635,362	21,742,777
売 上 総 利 益 金 額		21,742,777
【販売費及び一般管理費】		23,536,244
		△1,793,467
【営業外収益】 受 取 利 息 受 取 配 当 金 雑 収 入	1 478 1,424,509	1,424,988
【営業外費用】 支 払 利 息		482,375
経 常 損 失 金 額		△850,854
【特別利益】 固 定 資 産 売 却 益		92,910
		△757,944
税引前当期純損失金額		205,000
法人税、住民税及び事業税		
当 期 純 損 失 金 額		△962,944

販売費及び一般管理費

株式会社 グリーンスタッフ

自 令和 5年 2月 1日

至 令和 6年 1月31日

単位：円

科 目		金 額
給 与 手 当		9,585,055
法 定 福 利 費		202,076
福 利 厚 生 費		56,914
旅 費 交 通 費		1,122,360
通 信 費		161,391
交 際 費		1,602,770
地 代 家 賃 費		3,358,080
リ ー ス 料		276,372
保 険 料		4,145,924
水 道 光 熱 費		16,672
消 耗 品 費		88,000
租 税 公 課		206,600
支 払 手 数 料		2,429,000
諸 会 費		39,500
雑 費		245,530
合 計		23,536,244

株主資本等変動計算書

株式会社 グリーンスタッフ

自 令和 5年 2月 1日

至 令和 6年 1月31日

単位：円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	40,000,000	△16,989,971	△16,989,971	23,010,029	23,010,029
当期変動額					
当期純損失		△962,944	△962,944	△962,944	△962,944
当期変動額合計	-	△962,944	△962,944	△962,944	△962,944
当期末残高	40,000,000	△17,952,915	△17,952,915	22,047,085	22,047,085

個別注記表

株式会社 グリーンスタッフ

自 令和 5年 2月 1日
至 令和 6年 1月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項	
前期末株式数（発行済普通株式）	610株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	610株

勘定科目内訳書

(第 26 期)

自 令和 5 年 2 月 1 日
至 令和 6 年 1 月 31 日

株 式 会 社 グ リ ー ン ス タ ッ プ

預貯金等の内訳書

金融機関名	支店名	種類	口座番号	期末現在高 _p	摘要
		現金		3,515,342	
三井住友銀行	梅田支店	普通預金	8292403	6,543	
大阪信用金庫	天六支店	"	0098800	641,095	
商工組合中央金庫	大阪支店	"		5,565	
三菱東京UFJ銀行	天満	"	0626740	12,600	
大阪信用金庫	南森町支店	"	0239181	1,396	
合	計			4,182,541	

(注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。

なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。

2. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。

売掛金（未収入金）の内訳書

[illegible]

(注) 1. 「科目」欄には、売掛金、未収入金の別を記入してください。

- [illegible]

仮払金（前渡金）の内訳書

[illegible][illegible]

貸付金及び受取利息の内訳書

[illegible][illegible]

有価証券の内訳書

区分 種類 銘柄	期 末 現 在 高		異動年月日 異動事由	期 中 増 (減) の		明 細 売却(買入)先の名称(氏名) 売却(買入)先の所在地(住所)	摘 要
	数	金 額 円		数	金 額 円		
その他 出資 大阪信用金庫		20,000					
- - - - -							
- - - - -							
- - - - -							
- - - - -							
- - - - -							
- - - - -							
- - - - -							
- - - - -							
- - - - -							
- - - - -							
- - - - -							
- - - - -							
- - - - -							
- - - - -							
- - - - -							
- - - - -							
- - - - -							
合 計	/	20,000	/	0	0	/	/

(注) 1. 「区分」には、「売買目的有価証券」、「満期保有目的等有価証券」又は「その他有価証券」の別に「売買」、「満期」又は「その他」を記入してください。

(注) 1. 「区分」には、「売買目的有価証券」、「満期保有目的等有価証券」又は「その他有価証券」の別に「売買」、「満期」又は「その他」を記入してください。

2. 時価評価した後の金額を記入し、それ以外のものであれば、下欄に帳簿価額を記入してください。

下欄の合計を記入してください。

3. 「期中増(減)の明細」の各欄は、期末現在高がないものであっても期中において「売却」、「買入」、「増資払込」、「評価換」等を行った場合に記入してください。

4. 証券会社等を通じて売却又は買入をした場合は、その証券会社名等を「売却（買入）先の名称（氏名）」欄に記入してください。

5. 「摘要」欄には、関係会社のものであるときはその旨を記入してください。

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

[illegible]

(注)

1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
2. 相手方「欄」には、買掛金、未払金以上のもの(50万円以上)のものから5口未満のときは期末現在高の多額なものを、5口超過)については各別に記入し、その他一括して記入してください。
3. 上期末現在高の多額なものから100円に達する場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。一括して記入する場合も、100円目には50万円未満のものも含む合算金額(氏名)「欄」に記入するとともに、記帳簿口の支店又は事業所別等(支店又は事業所の名称)の「名称」(氏名)「欄」に記入するとおなじみ、期末現在高の多額なものから100円に達しない場合は、買掛金、未払金及び未払費用との合計口数で判断してください。
- ②
4. なお私金又は記3③の記法については、その方法第15号による貸与の場合には、記入しなくても差し支えありません。また記3④の記法については、その方法第15号による貸与の場合には、記入しなくても差し支えありません。また記3⑤の記法については、その方法第15号による貸与の場合には、記入しなくても差し支えありません。

除きます。このうち未払金2となっているものは、次の欄にその内部を記入してください。

5. 配当金又は記3⑥の記法については、その方法第15号による貸与の場合には、記入しなくても差し支えありません。また記3⑦の記法については、その方法第15号による貸与の場合には、記入しなくても差し支えありません。

支払確定年月日	期末現在高 円
支払西記当金	

支払確定年月日	期末現在高 円
支払役員貸与	

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

[illegible]

(注)

1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
2. 相手先別「役員、株主又は関係会社」のものについては各期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
4. 上記2による記載すべき口数か100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入を一括して記入)
- ① 期末現在高の多額なものを100口についてのみ記入(この場合、100口目は50万円未満のものも含む済額全てを一括して記入)
- ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、記載口数が100口を超えらるか否かは、仮受金、前受金及び預り金等の合計口数で判断してください。
5. なお「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」「記入しなくとも差し支えありません」
6. 社内・預金②の記載方法による場合には、「相手先」欄に「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額(未払利子を含みます。)をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

[illegible]

(注)「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

借入金及び支払利子の内訳書

借 入		先	期 末 現 在 高	期中の支払利息額	利 率	担 保 の 内 容
名 称 (氏名)	所 在 地 (住 所)	借入・代貸者との関係	円	円	%	(物件の種類、数量、所在地等)
日本政策金融公庫			20,115,000			
大阪南支店			30,000,000			
大阪信用金庫 天六支店			7,000,000			
〃						
商工組合中央金庫			4,050,000			
大阪支店						
合 計			61,165,000			

(注)

1. 借入先別期末現在高が50万円以上のものであるについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
2. 借入先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。また、「期末現在高がないものである」も期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数（100口）を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 - ① 期末現在高の多額なものを100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）なお、借入先が役員、株主又は関係会社のもの又は「期末現在高がないものである」も期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が3万円以上のものである場合には、当該事項を含めて100口となるように記入してください。
 - ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の支払利子額」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利子の利率を記入してください。
4. 外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

役員給与等の内訳書

[illegible]

(注)

1. 「役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください（他の役員についての記入順は任意）」
2. 「役員給与と計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
3. 「左の内訳」の「使用人 職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
4. 「使用人職務分以外」の「定期間額給与」欄には、使用人の支給時期が1月以下のある一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
5. 「使用人職務分以外」の「事前確定拠出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に決定した額の金銭又は確付した株式若しくは新株予約権若しくは新株予約権に決定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
6. 「使用人職務分以外」の「業績運動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
7. 「従業員の人職務分以外」の「その他」欄には、上記4・5・6以外の給与の金額を記入してください。
8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給与・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賞金・手当」欄には、工員等の賞金等製造原価

地代家賃等の内訳書

地 代 家 賃 の 内 訳				
地代・家賃の区分	借地（借家）物件の用途 所在地	貸主の名称（氏名） 貸主の所在地（住所）	支払対象期間 支払賃借料 円	摘 要
家賃	事務所 大阪市中央区南久宝寺町4丁目4番13号	㈱T・E・I・エー・ビー・ソーシヨ 大阪市中央区南久宝寺町4丁目4番12号	令5.2.1～令6.1.31 3,358,080	
合 計			3,358,080	

権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳			
支払先の名称（氏名） 支払先の所在地（住所）	支払年月日	支 払 金 額 円	権利金等の内容 摘 要

(注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。でも差し支えありません。なお、記載口数が100口を超える場合には、支払賃借料又は支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、「支払年月日ごとに記入してください。」及び「支払先の所在地（住所）」の各欄には、3. 国外の所在又（住所）を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支払先の名称（氏名） 支払先の所在地（住所）	契 約 期 間	使 用 料 等		摘 要
			支払対象期間	支 払 金 額 円	
		自 至	自 至		
		自 至	自 至		
		自 至	自 至		
		自 至	自 至		

(注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。でも差し支えありません。なお、記載口数が100口を超える場合には、支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。2. 記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取 引 の 内 容	相 手 先		金 額 円
		名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)	
雑収入	S O M P O ひまわ り生命			878, 000
〃	雇用調整助成金	職業安定局		516, 509
〃	物価高騰支援金	大阪市		30, 000
計				1, 424, 509
益				
雑 損 失 等				

(注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものであるものを記入してください。土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書に記入しているなお、土地の売却益(損)を「④固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。3. 上記1により記載すべき口数100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。

固定資産台帳、減価償却費明細書

1頁

301 株式会社 グリーンスタッフ		令和 5年 2月 1日 ~ 令和 6年 1月31 日															
勘定科目	資産コード	資産名	数量	供用年月 除却年月	取得価額	※残存価額	耐用年数	使用月数 償却率	償却方法	期首簿価	期中増減	差引取得額×5% 定率改定取得額	改定償却率	※特別、割増 償却額	※当期償却額	期末簿価	償却累計額
212		内装工事	1	H30. 6	1,200,000		10	12 0.100	定額	1,120,000					0	1,120,000	80,000
		内装工事	1	H30. 9	397,440		10	12 0.100	定額	380,880					0	380,880	16,560
		内装工事	1	H30.11	270,000		10	12 0.100	定額	263,250					0	263,250	6,750
		【科目計】 建物附属設備			1,867,440					1,764,130					0	1,764,130	103,310
215 改定		車両	1	H29. 4	1,180,460		6	12 0.333	200%定率	1		1	0.334		0	1	1,180,459
		車両	1	H30.12	10,000,000		6	12 0.333	200%定率	10,000,000					0	10,000,000	0
		メルセデス・ベンツ Sクラス 中古	1	R 1.12 R 5. 9	5,970,000		2	1.000	200%定率	5,970,000	5,970,000				0	0	0
		メルセデス・ベンツ GLS400d 中古	1	R 5. 9	11,000,000		3 6	5 0.667	200%定率		11,000,000				0	11,000,000	0
		【科目計】 車両運搬具			28,150,460					15,970,001	11,000,000 5,970,000	1			0	21,000,001	1,180,459
		全部除却・一部除却価額 (除却額控除後取得価額)			5,970,000 (22,180,460)					5,970,000							0
216		器具備品	1	H29. 4	3,273,532		8	12 0.250	200%定率	3,273,532					0	3,273,532	0
		パソコン及び電話機	3	H30. 6	400,000		5	12 0.400	200%定率	400,000					0	400,000	0
		ホワイトボード	1	H30. 6	180,000		8	12 0.250	200%定率	180,000					0	180,000	0
		車いす	20	H30. 7	1,960,000		8	12 0.250	200%定率	1,960,000					0	1,960,000	0
		介護用ベッド	6	H30. 7	4,200,000		8	12 0.250	200%定率	4,200,000					0	4,200,000	0
		机及び椅子	80	H30. 8	1,600,000		8	12 0.250	200%定率	1,600,000					0	1,600,000	0
		自転車	3	H30. 8	150,000		2	12 1.000	200%定率	150,000					0	150,000	0
		器具備品	1	H30. 6	974,400		8	12 0.250	200%定率	812,000					0	812,000	162,400
		【科目計】 工具器具備品			12,737,932					12,575,532					0	12,575,532	162,400
		【合計】			42,755,832					30,309,663	11,000,000 5,970,000	1			0	35,339,663	1,446,169

(注) ※印の項目は、上段が個人専用、下段が事業専用を指します。

(注) 資産コード欄に*印が印刷されている資産は、減損処理を行った資産です。

旧定率法の場合は
償却可能限度額

(注) リース期間定額法、旧リース期間定額法(貸手)は、残存価額欄に残価保証額、耐用年数欄にリース期間、使用月数欄に当期末月数を印刷します。

(注) 数量による一部除却の場合、数量欄は上段に除却後、下段に除却前の数量を印刷します。